

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社の企業集団は、当社、子会社 51 社および関連会社 7 社(2024 年 3 月 31 日現在)で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス(株)） 西東京バス(株)
タクシー業 貨物の輸送・引越し業	京王自動車グループ（京王自動車(株)、京王自動車バスサービス(株)） 京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)、(株)リビタ、(株)サンウッド、 京王重機整備(株) 当社、京王不動産(株)、(株)リビタ、(株)サンウッド

(4) レジャー・サービス業

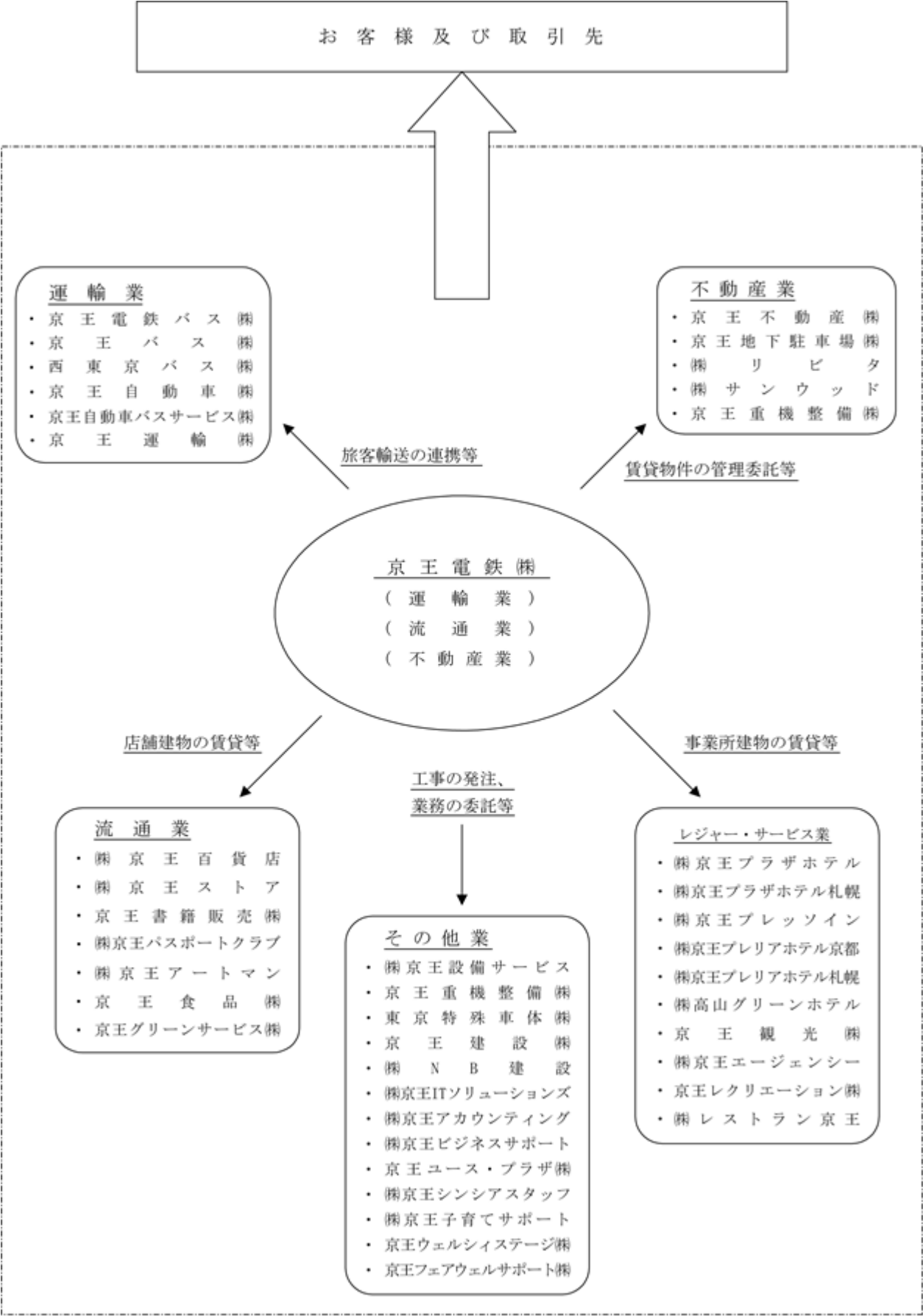
事業の内容	主要な会社名
ホテル業  旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン、 (株)京王プレリアホテル京都、(株)京王プレリアホテル札幌、 (株)高山グリーンホテル 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報システム業 経理代行・金融業 人事業務代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業 葬祭事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株)、(株)NB建設 (株)京王 I T ソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシィステージ(株) 京王フェアウェルサポート(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社および連結子会社 40 社を記載しております。  
2. 当社は運輸業、流通業および不動産業に重複して含まれております。  
3. 京王重機整備(株)は不動産業およびその他業に重複して含まれております。  
4. (株)NB 建設は、2024 年 4 月 1 日付で、「京王建設横浜(株)」に商号変更しております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回 次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益 (百万円)	433, 669	315, 439	299, 872	347, 133	408, 694
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	34, 684	△17, 980	5, 366	21, 772	43, 485
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (百万円)	17, 875	△27, 519	5, 585	13, 114	29, 243
包括利益 (百万円)	11, 552	△23, 180	4, 349	14, 099	46, 903
純資産額 (百万円)	373, 454	344, 395	342, 286	351, 566	393, 930
総資産額 (百万円)	876, 691	912, 624	906, 212	955, 233	1, 079, 388
1 株当たり純資産額 (円)	3, 056. 25	2, 820. 20	2, 803. 64	2, 879. 29	3, 219. 96
1 株当たり当期純利益 又は1 株当たり 当期純損失 (△) (円)	146. 40	△225. 38	45. 75	107. 40	239. 49
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42. 6	37. 7	37. 8	36. 8	36. 4
自己資本利益率 (%)	4. 8	—	1. 6	3. 8	7. 9
株価収益率 (倍)	43. 6	—	104. 6	43. 2	17. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50, 157	6, 897	28, 222	25, 039	52, 258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50, 570	△30, 822	△14, 318	△42, 045	△42, 485
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15, 611	58, 767	△23, 264	20, 633	△7, 758
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41, 912	76, 753	67, 394	71, 021	73, 035
従業員数 (名)	13, 444 [5, 853]	13, 542 [5, 218]	13, 150 [5, 103]	12, 692 [5, 013]	12, 918 [5, 073]

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 101 期の期首から適用しており、第 101 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。
3. 第 99 期、第 101 期、第 102 期および第 103 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第 100 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第 100 期の経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失は、主として新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものであります。
5. 第 100 期の自己資本利益率および株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益 (百万円)	128,765	101,529	105,713	115,954	126,143
経常利益 (百万円)	25,685	5,890	12,034	16,000	24,973
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	13,882	△2,141	△4,393	11,403	18,753
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	128,550,830	128,550,830	128,550,830	128,550,830	128,550,830
純資産額 (百万円)	236,902	231,388	220,930	229,301	256,143
総資産額 (百万円)	735,757	766,625	775,596	819,116	889,133
1株当たり純資産額 (円)	1,940.21	1,895.08	1,809.43	1,877.82	2,097.67
1株当たり配当額 (円)	52.50	40.00	40.00	40.00	52.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	( 25.00)	( 20.00)	( 20.00)	( 20.00)	( 22.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	113.70	△17.54	△35.99	93.39	153.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	30.2	28.5	28.0	28.8
自己資本利益率 (%)	5.9	—	—	5.1	7.7
株価収益率 (倍)	56.2	—	—	49.7	27.2
配当性向 (%)	46.2	—	—	42.8	34.2
従業員数 (名)	2,547 [639]	2,531 [589]	2,449 [543]	2,410 [504]	2,434 [482]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	90.1 (90.5)	105.3 (128.6)	68.8 (131.2)	67.4 (138.8)	61.5 (196.2)
最高株価 (円)	7,850	8,820	7,600	5,590	5,433
最低株価 (円)	4,615	5,160	4,610	4,025	4,034

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 101 期の期首から適用しており、第 101 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

3. 株主総利回りについては、第 99 期から第 103 期の各期末日における株価と、第 99 期から各期までの 1 株当たり配当額の累計額を合計したものを、第 98 期の期末日における株価で除して算定しております。

4. 最高・最低株価は、2022 年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022 年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

5. 第 99 期、第 102 期および第 103 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第 100 期および第 101 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第 100 期の当期純損失は、主として新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものであります。

7. 第 101 期の当期純損失は、主として、特別損失においてホテル業および旅行業の一部子会社に対する貸倒引当金等を計上したことによるものであります。

8. 第 100 期および第 101 期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。